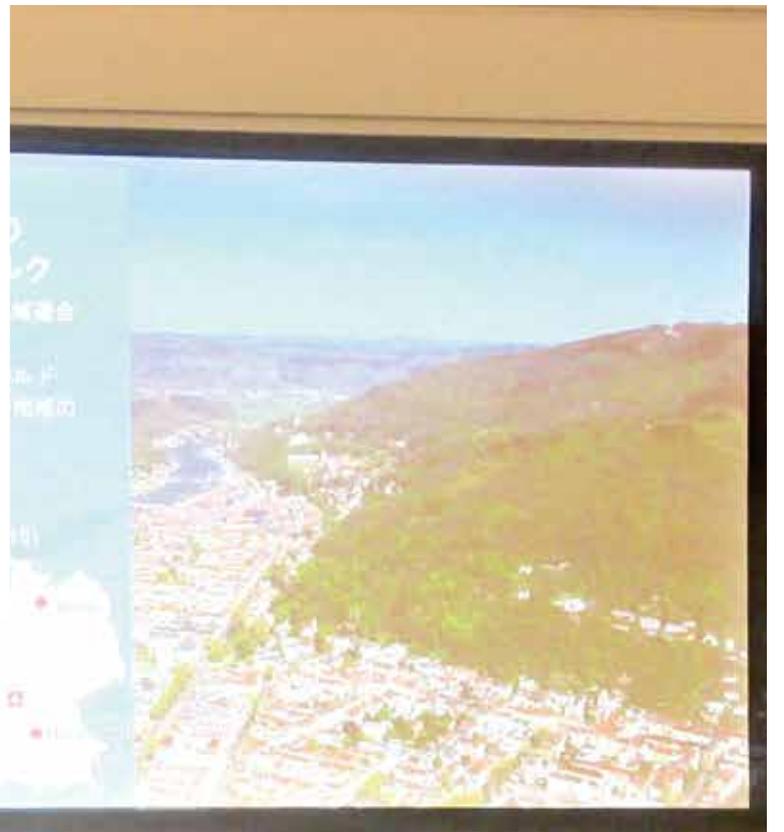


くまもと市議会だより



いちよ



ドイツ・ハイデルベルク市訪問団の歓迎式典

中央…エッカート・ヴュルツナー市長による講演会、左上…五福小学校器楽部による演奏
→詳しくは、8P上段をご覧ください

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> 熊本市議会 検 索 <http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai> 熊本市議会公式 facebook 検 索

トピックス

北口和皇議員失職(3月26日付)

～兼業禁止規定に抵触し、「議員資格を有しない」と全会一致で決定～ →詳しくは、7Pをご覧ください



議 長 しんや
くつき 信 哉

議長あいさつ

平成30年第1回定例会におきまして、第55代議長に就任いたしました。その重責に身の引き締まる思いでございます。未曾有の大災害となった熊本地震から2年が経過し、本市は市民の皆様の生活再建等、復旧・復興に向けた取り組みをさらに加速させなければなりません。また、来年はラグビーワールドカップと女子ハンドボール世界選手権が本市で開催される等、復興の姿とともに本市の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、その意味でも今年は大変重要な一年となります。私は議長として、74万市民の皆様と手を携え、本市の発展と市民生活の向上に全力を傾注する所存でございます。最後になりましたが、市民の皆様の議会に対する御理解と御協力を心よりお願い申し上げまして、就任のご挨拶とさせていただきます。

副議長あいさつ

平成30年第1回定例会におきまして、第60代副議長に就任いたしました。くつき議長を補佐し、本市議会が市民の皆様から信頼されますよう全力を尽くしてまいります。特に、熊本地震からの復旧・復興につきまちは、仮設住宅等から恒久的な住まいの確保がなされる等、被災者の皆様が真に復旧・復興を肌で実感していただくよう、さらに皆様の心に寄り添った支援に力を注いでまいります。また、市民の代表者として、議会のあるべき姿を再確認するとともに改めて襟を正す必要も感じております。最後になりましたが、皆様方より一層の御指導と御協力をお願い申し上げまして、就任のご挨拶とさせていただきます。



副議長 たなべ まさのぶ
田 辺 正 信

代表質問

第1回定例会において4会派が代表質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



紫垣 正仁 議員

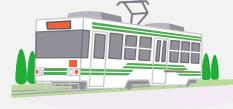
質問

市電延伸は一般会計からの繰出基準外である

震災後さらに厳しい財政状況にある本市においては、最低150億円以上の事業費がかかり、一般会計からの繰出基準外である市電の延伸は、経営健全化したばかりの交通事業会計での独立採算制の原則を守るべきではないか。

答弁

市電の延伸に関しては、今後、活用する財源や財政への影響、交通企業会計が担う役割等について検討。繰出基準外の繰出しについては、その経費の性質等を十分に精査した上で、その都度適切に判断していく。



その他の質問項目

- 熊本地震からの復旧・復興について
- 2018年度の予算編成について
- 財政マネジメントの強化について
- 花畑町別館跡地について

市民連合



村上 博 議員

質問

公共交通政策の今後の展開

健軍町電停から自衛隊方面の市電延伸の実現性をひとつとして、市電延伸検討調査経費が計上されているが、その結論はいつまでに示されるのか。また、ノンステップ電車の増車導入もあわせて検討できないか。

答弁

市電延伸については、できるだけ早く延伸する際の整備形態案を検討し、市民の皆様や議会等のご意見を伺いながら、結論を出していく。また、超低床電車の導入についても、市電延伸の検討にあわせ検討していく。



その他の質問項目

- 公共交通施策の体制強化と今後の展開について
- 学校教育の充実と支援体制の強化について
- 障害者の福祉と社会参加について

公明党



藤永 弘 議員

質問

オープンスペースと既存道路の一体化について

桜町・花畑地区のオープンスペースのボリューム、魅力アップのため、辛島公園とシンボルプロムナードを分断している車道をオープンスペースに加えるべきと考えるが。



答弁

辛島公園と(仮称)花畑広場の間の道路については、再開発施設の開業による中心市街地全体の交通量の変化や周辺施設への影響等も考慮し、歩行者空間化について、関係機関との協議を進めながら、検討していきたい。

その他の質問項目

- 被災者の生活・住まい再建支援等について
- 被災世帯の実情にあった住宅の提供について
- 観光・経済振興対策について
- 空き家対策の推進について
- 本市の新しい国際戦略について

くまもと未来



田尻 清輝 議員

質問

花畑町別館跡地に庁舎とマンションの複合施設を

他都市には市有地を活用した複合施設があり、豊島区では低層階は庁舎、上層階は分譲マンションの複合施設を建設した。熊本城による高さ制限はあるが、低層部に庁舎機能を有した分譲マンションを建設すれば財源の涵養になるのでは。



答弁

今回、跡地の利活用について基本的な考え方を基本構想素案として整理したところであり、今後、施設の整備検討にあたっては、先進事例を調査する等、公民連携手法による整備について検討する。

その他の質問項目

- 大西市長の市政への決意
- 震災復興プロジェクトについて
- 中心市街地、空き地の再利用と空き家空き地対策について
- 人材の育成と確保
- 友好の翼復活について
- 教育について

第1回定例会の概要

2/23~3/26

会期 32日間

- 2月23日 開会
 - ・提案理由説明
- 2月26日 予算決算委員会、同分科会、部門別常任委員会
 - 2月27日 人口減少社会に関する調査特別委員会
- 2月28日 予算決算委員会
 - ・分科会長報告
 - ・締めくくり質疑
 - ・表決
- 3月2日 本会議
 - ・委員長報告
 - ・質疑、討論、表決
- 3月5日~7日、9日、12日 本会議
 - ・代表質問
 - ・一般質問(4日間)
 - 3月8日 公共施設マネジメント調査特別委員会
- 3月13日、14日 予算決算委員会
 - ・総括質疑(2日間)
- 3月15日、16日 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会
 - 3月19日 北口和皇議員の不当要求等に関する調査特別委員会
- 3月20日 予算決算委員会
 - ・分科会長報告
 - ・締めくくり質疑
 - ・表決
- 3月26日 閉会
 - ・委員長報告
 - ・質疑、討論、表決

提出議案と議決結果

市長提出議案	163件	原案どおり可決	163件
		否決	0件
議員提出議案	9件	原案どおり可決	3件
		否決	6件
議員の資格決定	1件	議員の資格を有しないと決定	1件
請願	4件	継続	3件
		不採択	1件

主な議案の概要

平成29年度熊本市一般会計補正予算

通常分の主な内容

- 野菜価格安定対策事業……………140万7千円
- 社会福祉施設等防犯対策強化整備事業…1,992万3千円
- 担い手確保・経営強化支援事業……………9,000万円

熊本地震関連分の主な内容

- 熊本城災害復旧経費……………11億525万円
- 災害廃棄物処理経費……………16億3,400万円
- 宅地耐震化推進事業……………2億円

平成30年度熊本市一般会計予算

通常分の主な内容

- 花畑町別館跡地利活用検討経費……………3,020万円
- 庁内ネットワーク整備経費……………12億2,100万円
- ふるさと応援寄付金推進事業……………980万円
- 窓口改革推進経費……………3,680万円
- 子ども医療費助成経費……………19億5,899万3千円
- 全国都市緑化フェア開催準備経費……………2,070万円
- 熊本城ホール整備事業……………72億8,500万円
- 熊本の食の復興PR・ブランド化推進事業……………3,000万円
- 市電路線延伸検討調査経費……………2,550万円
- 桜町再開発事業……………41億9,670万円
- 空家等対策事業……………7,300万円
- 熊本駅白川口(東口)駅前広場等整備事業…22億3,800万円
- 消防団員安全対策推進経費……………4,490万円
- 教育の情報化推進経費……………3億5,330万円
- 外国語教育推進経費……………2億2,600万円

熊本地震関連分の主な内容

- 住宅再建利子補給事業……………11億9,000万円
- 恒久住宅転居経費助成……………4億7,500万円
- 地域コミュニティ施設等再建支援経費…2億7,510万円
- 被災者見守り対策強化経費……………4,880万円
- 災害公営住宅整備事業……………61億4,080万円
- 被災マンション建替え支援経費……………3億3,580万円

熊本市非常時優先業務の実施のための業務継続計画の策定等に関する条例の制定について

災害対応その他市民生活に欠かせない重要業務を継続的にを行うため、本市の業務継続計画を策定するとともに、その実施のため必要な措置等を定めることにより、本市の地域防災計画の実効性を高め、もって市民生活の早期の復旧等を図るため。

熊本市立特別支援学校条例の一部改正について

特別支援学校を新設する等のため。

- 名称 熊本市立あおば支援学校
- 位置 熊本市中央区千葉城町5番3号
- 部 小学部
 中学部

熊本城復元整備基金条例の一部改正について

熊本城復元整備基金の設置目的に関する規定の整備を行うため。

改正内容

熊本城の災害復旧及び復元・復旧の過程の公開その他関連事業の実施を基金の設置目的として明確化する。



一般質問

第1回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



寺本 義勝議員

質問 1

災害公営住宅建設計画について

自宅を再建するとしながらも、延長された仮設住宅入居期限内に自宅再建できなかった場合の対応は。

答弁

様々な要因等により延長期限内に自宅再建が困難な世帯に対し、随時、再建状況を把握しながら住まいの確保ができるよう支援を行う。

質問 2

いきいきサロン事業と校区社協支援について

サロン事業の拡大展開やボランティア確保のため開催の中心である校区社協へ何らかの支援を検討していただきたい。

答弁

市社協と校区社協が一体となって、きめ細かな福祉活動を展開していくことが重要。それぞれの役割を整理した上で検討していく。



市民連合



西岡 誠也議員

質問 1

市民病院の開設までの取り組みについて

医師を含めたスタッフの確保と事務職員の増員や医療制度を熟知した人材の育成。また、医療の質の向上を。

答弁

関係機関と協議し医師を確保、派遣中の医療職員を戻しスタッフを整える。また職員の情報共有、職員能力の向上に取り組む。

質問 2

人口減少社会対策について

仕事の場の拡大と雇用の質の向上、また出会いが結婚につながる。これらの取り組みを行政として積極的に。

答弁

正規雇用拡大、人材確保・育成への支援により雇用の質向上に取り組む。他都市事例等も研究し、男女の出会いの機会づくりに繋げていく。



公明党



三森 至加議員

質問 1

幼児教育の充実について

実質的な待機児童ゼロの実現に向けた取り組みと中心市街地における潜在ニーズの認識と新たな保育園設置を求める。

答弁

きめ細やかな入所斡旋により実質的な待機児童解消に努める。今後の保育需要等を踏まえ施設整備の必要性等を判断したい。



質問 2

筆界特定制度^(※1)について

市所有の土地が筆界特定の対象となる場合は、隣接する土地の所有者に通知すべきでは。

答弁

里道やその他道路等に関する筆界特定の際には、法務局に対し、対向地の方への通知等をお願いしたいと考える。

くまもと未来



白河部 貞志議員

質問 1

動植物園の復興に向けた取り組みについて

復旧工事の進捗状況と復旧完了時期は。来年は現在地移転後50年の節目となるが、記念イベント等の開催予定は。

答弁

入札不調で復旧工事が遅れているが、できるだけ早く全面開園したい。来年はパネル展示等記念イベントを検討したい。

質問 2

学校給食費の公会計化^(※2)について

全国的に公会計化の動きがある中、本市における検討状況と実現時期は。

答弁

「学校改革!教員の時間創造プロジェクト」の具体的取り組みとして検討している。平成30年度は調査を行い、結果を踏まえ判断する。



共産党



上野 美恵子議員

質問 1

政令市で一番高い国保料の引上げは中止を

政令市で一番高い国保料の値上げが予算化。削減されてきた一般会計繰入金を増額し、値上げ中止を求める。

答弁

保険料負担緩和目的の一般会計繰入は解消すべきとされている。収納率向上対策強化等で保険料負担が急激に増加しないよう努める。



質問 2

最後の1人まで復旧できる再建支援の拡充を

熊本地震から2年、住まい等の再建半ばの方も多く、最後の1人まで復旧できるよう、支援金増額等を要望する。

答弁

生活再建支援金の増額等については、これまで国に対して強く要望してきており、引き続き機会を捉えて、要望していく。

和の会



緒方 夕佳議員

質問 1

「育休退園」は認可外園においても廃止を

育休退園は認可園では廃止されたが認可外では継続されている所もある。認可外利用者にも同様の子育て環境を。

答弁

認可外保育施設へは、定期的な巡回指導等の中で、本市の育児休業退園制度の見直しについて説明を行っていく。

質問 2

児童育成クラブに関する保護者からの要望

利用時間の延長、利用学年の引き上げ、指導員長期休業中の対応、学校との連携に関する要望にどう応えるか。

答弁

要望は承知しているが、指導員の確保や施設の管理等の課題もあり、放課後子ども総合プラン運営推進委員会等で議論していきたい。



市民連合



大塚 信弥議員

質問 1

病児・病後児保育の受入年齢の拡充について

病児・病後児の受入年齢が小学校3年生までとなっているがなぜか。また、今後拡充する計画はあるのか。

答弁

乳幼児と高学年を同室で保育できない課題があるが、今後は利用者アンケートの結果等を踏まえ、受入れ年齢の見直しについて検討していく。

質問 2

本市を取り巻く保育環境について

待機児童、保留児童、病児・病後児保育、事業所内保育等本市を取り巻く保育環境についての市長の見解は。

答弁

病児・病後児保育や事業所内保育等の保育ニーズに対し、必要に応じ支援を行い、安心して生み育てることができる環境づくりに努める。



教えて
ひごまる

筆界特定制度^(※1) …土地所有者からの申請に基づき、法務局が現地における土地の筆界(境界)の位置を特定する制度。
公会計化^(※2) …給食費等を地方自治体の歳入(公金)として会計処理する制度へ移行すること。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成30年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑 (平成30年3月13日、14日)

自民党

- 質疑1 熊本地震に伴う事業見直し(減額予算)の復活状況**
震災の復旧・復興への事業費を捻出するため、平成28年度に予定されていた191事業が見直され約100億円が減額されたが、その後の復活状況は。
- 質疑2 自主財源の確保について**
主要な自主財源である市税収入を増やすことは、「復興の加速化」と「未来の礎づくり」を進める上で大変重要。現状に対する見解と今後の取り組みは。
- 質疑3 子ども医療費助成経費について**
これまで3歳～小学校3年に適用されてきた700円の自己負担額が、本年12月より、小学校4年～小学校6年の児童にも適用されることになるが、その制度の周知方法とスケジュールは。
- 質疑4 行政システムについて**
情報化に關与する予算、コストの推移は、有能なシステム機器の登場やその運用状況から増加傾向にあるものと推察される。庁内では検証チームが専門的な知識を培いながら、システムの有益性を見極めると同時に、コストの抑制に留意しておくべき。
- 質疑5 MICE誘致戦略経費について**
いよいよ新年度から新たな準備段階に入るが、誰もがその行方に関心を持っている。現時点における誘致状況は「想定通り」なのか。その評価を明らかにするとともに、今後の数的な目標は。
- 質疑6 NHK「西郷どん」効果について**
西郷どん効果を狙って「ルートマップの作成」、「他県における観光PR」等の予算が計上されているが、これによってどれくらいの観光客増を見込んでいるのか。
- 質疑7 国際観光客誘致対策としてのクルーズ船への対応について**
現在、熊本城周辺ではクルーズ船の来訪に伴う大量観光バスへの対応に苦慮している。本市として、駐車場や事前の接岸情報入手について取り組んでいることはあるか。



市民連合

- 質疑1 人材確保育成助成金について**
事業助成対象の団体、具体的な助成内容、助成のための内容精査の手法、助成後の効果の目標内容等は。雇用の創出、雇用の質の確保等、効果ある事業として推進すること。
- 質疑2 空き家等対策事業について**
今回の空き家の実態調査のための予算化と、今後の空き家対策の計画策定について、大いに評価し、今後の取り組みに期待するが、事業の内容・調査の対象戸数・調査の手法は。空き家対策の計画策定にあつては、空き家の利活用策として、他都市の事例を参考にし、本市としては、地域の実情に沿った多様なメニューを示すべき。
- 質疑3 地域ニーズに対応した区・局連携事業について**
主な事業の内容と予算内容、まちづくりセンターで把握した地域ニーズの課題解決のためのシステムづくりについて尋ねる。各区にソフト事業の予算として2,000万円の同額の予算配分となっているが、人口や面積等による配分とし、ハード事業も含めた予算とすべき。



公明党

- 質疑1 道路照明灯LED化整備経費について**
道路照明灯のLED化については、歳出削減につながることからこれまで要望してきたところであり、一括LED化事業は評価する。また、道路照明灯の色は、防犯上明るさを損なうことがないように検討していただきたい。
- 質疑2 熊本競輪場リニューアルオープン準備経費について**
熊本競輪場の再開は、災害避難所も兼ねるのであれば、屋内観覧席は必要であり、バンク等の規模や競輪を開催しないときは、一般開放する等、競輪関係者や議会等の意見も踏まえて検討していただきたい。
- 質疑3 地域ニーズに対応した区・局連携事業について**
まちづくりセンターが設置されたことは最大の評価をするが、今後継続していく上で、地域担当職員だけに過度の業務とならないよう、区・局の連携をさらに強化していただきたい。



共産党

- 質疑1 熊本地震による^{ようへき}擁壁・地盤被害へのさらなる支援拡充を**
支援を受けても多額の自己負担が生じ、資力がなく補修ができない世帯へは、二次災害を防ぐためにも、市独自の助成拡充をすべき。
- 質疑2 就学援助の拡充とわかりやすい制度の周知徹底を**
クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代を費目に加えること。対象となる市民が制度を利用できるよう周知に努めること。



市政クラブ

- 質疑1 道路照明灯全灯LED化推進経費2億7千万円と、向こう10年の債務負担行為10億6千8百万円について**
(1)市街路灯と町内防犯灯の所有者不明確な1割の再確認を?
(2)LED器具・工事費単価を、自治会なみに引下げすべきでは?



善進会

- 質疑1 ジェーンズ邸移築に関する諸問題について**
移築場所の選定におけるこれまでの市長の発言内容を確認する。また、特別史跡熊本城跡保存活用委員長の移築に関しての意見は。



明政会

- 質疑1 熊本市国際戦略に基づく予算について**
国際戦略の中のインバウンド関連予算と内容、コンベンション協会の役割、戦略における目標値とその達成に向けた取り組みは。



地域創世

- 質疑1 里親制度普及、委託の推進について**
医療機関、福祉施設、大学等のメンバーを結集し、児童相談所が要になって、「社会的養育」の在り方について検討する検討会の設置を。



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●みなし仮設入居者等交流会開催経費

みなし仮設住宅が市内各地に点在していることから、希望者が参加しやすいよう、会場の選定に配慮してもらいたい。



●土砂災害特別警戒区域からの移転促進

県の補助事業だが、本市には461ヶ所の土砂災害特別警戒区域があり、相当の対象住宅があると思われるものの、本事業は交付要件が厳しく利用実績が少ないことから、利用が促進されるよう、県に対し交付要件の緩和を要望してもらいたい。

教育市民

●区のみちづくり推進経費

まちづくりセンターと連携した、さらなる質の高い市民サービスが提供できるよう、財政当局に対し、事業費の増額を要求してもらいたい。

●スクールソーシャルワーカーの人材確保対策

安定した支援が継続して提供されるよう、給与面や正規職員化等の処遇改善を求めたい。



厚生

●共生型サービス

障がい児者と高齢者が同一施設で共にサービスを利用できる共生型サービスの開始に伴い、施設の指定基準が見直されているが、利用者の声を十分聴き、サービス水準が低下しないようにしてもらいたい。



●重度心身障がい者(児)医療費助成

今後さらに助成対象者の増加が見込まれることから、財政部門と協議し計画的な予算の確保に努めるとともに、国・県に対して補助増額等を働きかけてもらいたい。

環境水道

●資源物持ち去り対策

持ち去り行為に対し、市として取り締まりに厳しい姿勢で臨むことを市民に広く周知するとともに、より厳しい罰則が適用されるよう、関係条例の整備に取り組んでももらいたい。

●全国都市緑化フェア開催準備経費

熊本地震からの復興を全国にアピールする絶好の機会と捉え、関係局と連携し、開催に向けた準備に万全を期してもらいたい。



経済

●熊本城ホール開業記念事業

開業に向けた市民の機運醸成イベントについては、市民意識の高揚につながるよう、開催回数やイベント内容を充実させる積極的な取り組みを求めたい。



●ジェーンズ邸の移築復旧

創建地への移築を切望する地元住民の賛同が得られないまま他地域へ移築推進されることは、大変遺憾である。引き続き、地元住民の理解が得られるよう、市として十分かつ丁寧な説明を求めたい。

都市整備

●民間建築物アスベスト改修事業

今般、国のガイドラインによるアスベスト調査の対象建築物が増えることから、アスベストによる影響及び除去等の補助制度について、わかりやすい周知啓発に努めるとともに、改修が促進されるよう制度内容の研究を求めたい。

●町並み復旧保存支援制度

基金を活用した本制度の利用促進が図られるよう、担当職員等の確保や対象地域への周知・広報に努め、早期の復旧に向け取り組んでももらいたい。



締めくくり質疑 (平成30年2月28日、3月20日)

熊本市職員の退職手当に関する条例等の一部改正

- 本改正案は、国家公務員退職手当法改正に準じたものであるが、労使交渉の期間が短く妥結に至らないままでの提案は、あまりにも拙速であり賛同できない。労使協議は、職員の労働条件等にかかる重要な場であり、協議期間を十分確保し、合意の上、提案すべきである。
- 震災による住宅再建等今後の生活設計への影響が懸念されることや政令市の多くが平成30年度実施を予定している状況に鑑み、本市においても平成30年度からの実施を求めたい。

平成29年度 熊本市国民健康保険会計補正予算

- 平成29年9月末に終了した被災者医療費一部負担金の免除措置
 - ・生活再建を優先させる被災者の中には、医療機関への受診を控える傾向が見受けられることから、地域支え合いセンター等による聞き取り調査や医療機関との連携による実態把握に努め、被災者が安心して必要な医療が受けられるよう医療費免除の再開を求めたい。
 - ・東日本大震災の被災地では、独自で医療費免除措置を継続している自治体もあること、早期治療により、中長期的に医療費が抑制され国保会計の負担軽減につながることを勘案し、免除措置の再開に向けた制度設計を検討してもらいたい。

平成30年度 熊本市一般会計予算

- 花畑町別館跡地活用検討経費
 - ・公民連携の相手方として、隣接地権者である「みずほ銀行」との共同整備が検討されているが、市民や議会へこれまで十分な説明がないまま予算が計上されたことは誠に遺憾である。基本構想の策定にあたっては、公民連携以外の整備手法やコストも提示した上で、議会へ意見を求めるべきである。
 - ・公民連携整備事業については、これまでの事例において、民間主導を理由とした説明及び情報提供不足に繋がっており、適切な事業推進となるのかといった懸念がもたれる。今後は、議会において十分な議論が行われるよう、適切な資料提供とともに、丁寧な説明及び意見聴取を行ってもらいたい。
- 花畑町別館跡地整備をはじめ、桜町・花畑地区再開発や熊本城ホールの整備等、中心市街地の活性化に向けた整備事業に多額の費用負担が見込まれることから、長期的な財政見通しを作成し、市民や議会に提示してもらいたい。

可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第1回定例会では、2件の意見書が可決(内1件が全会一致)されました。

発議第2号 バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書について

- 1 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。
- 2 公共交通事業者がハード・ソフトの一体的な取り組みを計画的に進める枠組みについて検討すること。
- 3 バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。あわせて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。

- 4 バリアフリー法改正後、速やかに施行する観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。

発議第2号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書について
発議第3号	所有者不明の土地利用を求める意見書について

主な議決結果〔会派別〕

議案番号・件名	会派名 賛 否											議決結果
	自 民 党	市 民 連 合	公 明 党	く ま も と 未 来	共 産 党	市 政 ク ラ ブ	日 本 教 育	善 進 会	明 政 会	地 域 創 世	和 の 会	
議第1号 平成30年度熊本市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	可決
議第40号 熊本市非常時優先業務の実施のための業継続計画の策定等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第61号 熊本市立特別支援学校条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第75号 熊本城復元整備基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

熊本市議会会議規則の一部改正について

第1回定例議会において熊本市議会規則の一部を改正しましたので、その内容についてお知らせします。なお、これらの内容については本会議のほか、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会並びに協議等の場にも同様の規定を追加しました。

①本会議のほか、欠席する場合の事由及び手続きについて

〔従来〕

議員は、疾病、出産その他事故のため招集に応ずることができないとき又は会議に出席できないときは、あらかじめその理由を付して議長に届け出なければならない。

〔改正後〕

議員は、疾病、出産、**家族の看護又は介護、配偶者の出産補助**その他事故のため招集に応ずることができないとき又は会議に出席できないときは、**欠席届(様式1号)**により、あらかじめその理由を付して議長に届け出なければならない。

《解説》

欠席する際の具体例として、家族の看護又は介護、配偶者の出産補助を付記したほか、欠席届(様式第1号)の様式を示し、欠席をする際の手続きを明確にしました。

②議場に入場できる者の規定について

〔従来〕

会議規則自体には記述なし
※熊本市議会傍聴規則第10条により、傍聴人は会議中いかなる事由があっても議場への入場はできないものとされている。本市では議員や職員以外は傍聴人とみなし、運用している。

〔改正後〕

第1条の2 会議中に議場に入ることができる者は、次に掲げる者とする。
(1)議員
(2)地方自治法第121条第1項の規定により議長から出席を求められた者
(3)前2号に掲げる者のほか、議長が特に必要と認める者

《解説》

これまで会議規則では「議場に入場できる者」についての明確な規定は設けられていませんでしたが、これは「議場に入場できるのは、議事のために入場の必要がある者のみ」であることが、明確な規定がなくとも、社会通念上明らかであったためです。

市議会における議場とは「本会議が開かれる会議場」であり、市議会としての最終的な意思が決定される重要な場所です。このため議場における議事の運営は、地方自治法や会議規則等に定められた詳細なルールに従って進められ、会議の内容は会議録の形で記録されるほか、会議中の発言、行動、持ち物に至るまで議長の許可を求めなければなりません。

こうした会議の目的を達成するために、議場内には議員のための議席と市長をはじめとする執行部席のほか、演壇、質問席、議長席、事務局長席が設けられています。これ以外の者には傍聴席が用意され、傍聴席は議場には含まれず、議場とは明確に区分されており。

議会としては、昭和22年の会議規則の制定以来、守られてきた原則を改めて再確認したもので、これまで明文化されていなくても当然のごとく守られてきたルールを、改めて誤解が生じないように明文化したものです。

北口和皇議員失職(3月26日付)

～兼業禁止規定に抵触し、「議員資格を有しない」と全会一致で決定～

【決定に至った経緯】

2月23日	市議会議員14名から、北口議員が地方自治法第92条の2の兼業禁止規定に該当するか、議会の決定を求める「資格決定要求書」が議長宛てに提出された。
3月2日	本会議において、資格決定要求書提出議員からの提出理由説明、北口議員による弁明の後、「北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会」(以下「特別委員会」という。)への「北口和皇議員の資格決定の件」の付託を決定した。
3月19日	特別委員会において、北口議員からの弁明後、証拠書類等をもとに審査、採決を行い、「議員の資格を有しない」と決定した。
3月26日	本会議において、特別委員会委員長からの報告、北口議員による弁明の後、採決を行い、「議員の資格を有しない」と全会一致で決定した。

【兼業禁止規定及び本件の要旨】

○兼業禁止規定 地方自治法 第92条の2

普通地方公共団体の議会の議員は、当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない。

熊本市漁協 全体の業務量と請負量

年度	全体の業務量 (円)	争点1		争点2	
		請負量(円)	請負比率(%)	請負量(円)	請負比率(%)
平成26年度	4,684,181	3,348,000	71.47	1,998,000	42.65
平成27年度	3,217,700	2,143,600	66.62	993,600	30.88

※請負比率(%)=「請負量」÷「全体の業務量」

特別委員会における審査

争点	審査内容	確認内容
1 請負量が全体の業務量の50%を超える。 →形式上、下請負であっても、一括請負その他、実質上、元請負と異なる場合。	熊本市が熊本県内水面漁業協同組合連合会(以下「内水面漁連」という。)に委託した「河川環境調査(魚類)に伴う魚類捕獲業務」のうち、熊本市漁業協同組合(以下「熊本市漁協」という。)が内水面漁連から一部再委託を受けた業務を元請負とみなせるか。	北口議員が両団体の代表を兼務していること、事業開始に至る北口議員からの強い関与等を勘案すると、実質上、元請負と異なる。 →「外来魚捕獲業務等」に「河川環境調査(魚類)に伴う魚類捕獲業務」の一部再委託を含めた、平成26、27年度各年の請負比率が、事業収入額の6割以上を占めている。 →「主として同一の行為をする法人」に該当。
2 請負量が全体の業務量の50%を超えない場合でも、当該請負が当該団体の業務の主要部分を占め、その重要度が「議員の職務執行の公正、適正を損なうおそれ」が典型的に高いと認められる程度にまで至っているような事情がある。	熊本市が熊本市漁協に委託した「外来魚捕獲業務等」単独で判断した場合	平成26、27年度の請負比率は事業収入額の5割に満たないが、 ・比較的高率で推移している、 ・事業開始に至る北口議員の不当な関与、 ・北口議員と熊本市漁協との密接な関係性等、 を相関的に総合判断すると、「議員の職務執行の公正、適正を損なうおそれ」が典型的に高いと認められる。 →「主として同一の行為をする法人」に該当。

【北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会】の調査を終了しました

本特別委員会は、平成28年12月に設置されました。北口議員の不当要求行為等の事案について14回、北口議員の資格決定の件について1回の調査を行い、平成30年3月26日、本会議において委員長報告をもって終了しました。

議会と執行部の双方が、一議員の失職に至った事態を極めて重く受け止め、政治倫理の確立及び市民の信頼回復に向け全力で取り組むとともに、本特別委員会での論議が、今後の議会と執行部の透明で適切な関係構築に資することを、議会として確認しました。

※…これまでの北口議員の不当要求行為等に関する対応については、(平成27年12月号(VOL.17)、平成28年3月号(VOL.18)、平成29年3月号(VOL.21)、同年9月号(VOL.23)、同年12月号(VOL.24)、平成30年3月号(VOL.25)をご覧ください。
熊本市議会ホームページでもご覧になれます。

市議会災害対策会議の設置等の訓練を実施しました

4月15日、大規模災害時への対応に向けた議員の防災力向上と連絡体制の強化を図ることを目的に、議員の安否確認や市議会災害対策会議の設置等の訓練を行いました。

会議では、黙祷の後、議員の安否確認や市災害対策本部からの災害情報等の報告、各地域で行われた訓練に参加した議員からの状況報告等が行われました。



市議会災害対策会議で報告を受ける

ドイツ・ハイデルベルク市訪問団の歓迎式典を行いました



エックアート・ヴュルツナー市長

友好都市締結25周年を迎え、来熊されたエックアート・ヴュルツナーハイデルベルク市長を代表とするハイデルベルク市訪問団を歓迎するため、2月19日に議場で歓迎式典を行いました。

歓迎式典では、エックアート・ヴュルツナー市長による、ドイツの先進的なまちづくりに関する講演会と、議場コ

ンサートが開催されました。議場コンサートは、友好都市ハイデルベルク市からの訪問団を市民の皆様と一緒に音楽で歓迎するとともに、「身近で親しみやすい議会」に向けた取り組みの一つとして開催されたもので、五福小学校器楽部による合奏と東町中学校合唱部による合唱が披露されました。

視察レポート

市議会では、委員会が所管の課題に対し審査や調査を行うため、他の自治体等の先進的な事業について行政視察を行っています。

総務委員会 平成29年10月11日(水)～13日(金)

- 【千葉市】
 - ICTを活用した働き方改革
在宅勤務の取り組み
- 【東京都】
 - 東京消防庁
119番通報等の受信体制や外国人への対応等
- 【福島市】
 - 震災復興に伴う行財政改革等
東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況や事業推進に係る行財政改革の実施状況等



東京消防庁：消防システムの説明

環境水道委員会 平成29年10月24日(火)～26日(木)

- 【横浜市】
 - 横浜市水道局の災害対策
水道局における自助・共助・公助の考えに基づいた災害対策
- 【千葉市】
 - ごみの排出・分別ルールの指導制度
ごみの分別・排出ルールを守らない市民に対する指導、過料の適用等
- 【練馬区】
 - 資源物持ち去り対策
氏名公表やGPSを活用した追跡調査等資源物の持ち去り防止対策



千葉市：ごみの排出・分別ルールの指導制度の説明

教育市民委員会 平成29年11月6日(月)～8日(水)

- 【横浜市】
 - 区提案反映制度
区提案反映制度導入のきっかけ及び相談・要望や平成29年度予算額の実績
 - 地区担当制・地域支援チーム
地区担当制・地域支援チーム導入のきっかけ及び地区担当職員の人員体制、活動状況等実績
- 【金沢市】
 - 小中一貫英語教育
金沢世界都市構想及び小中一貫英語カリキュラム



金沢市：小中一貫英語教育等の説明

経済委員会 平成29年10月24日(火)～26日(木)

- 【名護市】
 - 名護市観光振興基本計画
名護市観光振興基本計画における調査・分析・検証等
- 【糸満市】
 - 「道の駅いとまん」の販売取り組み
独自の販売取り組みや活動、情報発信のあり方等
- 【沖縄市】
 - スポーツコンベンションの推進
沖縄市スポーツコンベンションの活動実績及び独自の取り組み等



糸満市：「道の駅いとまん」の説明

厚生委員会 平成30年1月29日(月)～31日(水)

- 【柏市】
 - 電子親子健康手帳
ICTを活用した子育て世代への健康支援サービスの取り組み
- 【文京区】
 - 妊娠・出産包括支援事業
妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うネウボラ事業
- 【世田谷区】
 - 地域包括ケアシステム
世田谷型の地域包括ケアシステムの構築



柏市：電子親子健康手帳の説明

都市整備委員会 平成29年10月11日(水)～13日(金)

- 【東京都】
 - 都市公園の管理・運営
(上野恩賜公園現地視察)
災害時対応の取り組み、地域や民間活力による管理運営
- 【富山市】
 - 路面電車事業
富山市のLRTを中心とした公共交通活性化に向けた取り組み



東京都：上野恩賜公園内の民間活力による管理運営の事例説明

市議会からのお知らせ

第2回定例会は、6月4日(月)開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

★傍聴にいらしゃいませんか

本会議…どなたでも自由に傍聴することができます。
・傍聴希望の方は、本会議の開催される日に議会棟5階の受付にお越しください。
・手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の1週間前までに下記の議会事務局までご連絡ください。
委員会…委員会室外に設けられたモニターテレビを通じて、どなたでも自由に傍聴(視聴)することができます。

★市議会ホームページの音声読み上げサービスをご利用ください

ご高齢の方や視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にホームページをご利用いただけるよう、市議会ホームページに音声読み上げサービスを導入しています。

★インターネット中継をしています

定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

★会議録の閲覧ができます

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか)を記載の上、メール・FAX・郵便にてご連絡下さい。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。送付先：下記の議会事務局までお願いします。

編集後記

浜田大介委員長	紫垣正仁副委員長	白河部貞志委員	福永洋一委員	小佐井寛瑞宜委員
高本一臣委員	光永邦保委員	三森至加委員	山部洋史委員	大塚信弥委員

議会広報委員会 (10名)

「議会で何を議論しているのか」、「議員は何をしているのか」。熊本地震からの復興に向けた取り組みも含め、議会の様子を市民の皆様にはわかりやすくお伝えできるよう、今後も努力してまいります。引き続きご愛読ください。よろしくお祈りします。
白河部 貞志 議会広報委員

発行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL. 096-328-2684 (議会事務局調査課)
FAX. 096-324-3284 第026号

電子メール
gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp